



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 NITTOH  
コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-915-3210

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,681	9.9	88	△21.3	93	△22.0	46	△29.5
22年3月期第2四半期	2,438	△8.7	112	△33.8	119	△29.1	66	19.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	23.03	—
22年3月期第2四半期	32.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,392	1,763	51.9	868.51
22年3月期	3,134	1,738	55.4	856.66

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,761百万円 22年3月期 1,737百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,420	4.4	160	△17.3	174	△16.0	86	△36.3	42.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 2,030,180株 22年3月期 2,030,180株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,973株 22年3月期 1,973株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 2,028,207株 22年3月期2Q 2,028,207株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
【第2四半期連結累計期間】 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、国内企業の収益が一部海外地域への輸出増加や設備投資の回復基調により、一時的な持ち直し傾向が見られたものの、為替相場の円高による回復の鈍化や失業率が高水準にあることなどから、引き続き、雇用環境、所得環境は厳しい状況でありました。また依然として、海外経済の金融不安の懸念が残る不安定な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ当第2四半期連結累計期間の建設工事事業におきましては、住宅取得促進への諸政策、住宅エコポイント制度、住宅ローンに対する金融機関の低金利施策の効果から、一時的に回復基調となったものの、引き続き、雇用不安や所得環境への懸念を背景として、新築住宅着工件数が低水準で推移する厳しい状況となりました。

住宅等サービス事業においては、シロアリ対策の新規依頼件数が減少していることや防湿商品の需要も年々減少傾向にあることから、継続して新規顧客の開拓などに注力しております。シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしや床下環境改善の防湿商品販売促進し、販売強化を実施いたしましたが、受注件数は減少いたしました。

ビルメンテナンス事業においては、社員教育の徹底により品質の高いサービスを提供し、他社との差別化を図っており、また、首都圏においては、継続して都市整備に伴うビルプロジェクトや高層マンションの建設が進行しており、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に注力し受注が増加いたしました。また、ビルメンテナンス事業において平成21年10月に株式会社ビルワークが子会社化したムサシ管財株式会社の業績が当四半期に加わったことにより、売上高は伸長いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,681百万円(前年同四半期比9.9%増)、営業利益は88百万円(前年同四半期比21.3%減)、経常利益は93百万円(前年同四半期比22.0%減)、四半期純利益は46百万円(前年同四半期比29.5%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて258百万円増加し、3,392百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加274百万円、たな卸資産の増加22百万円、売掛債権の増加11百万円があったものの、営業所用地の売却による土地の減少55百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて233百万円増加し、1,629百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加139百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、1,763百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加30百万円、その他有価証券評価差額金の減少6百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて11円85銭増加し、868円51銭となりました。また、自己資本比率は、51.9%(前年同四半期は51.4%)となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、273百万円増加(前年同四半期は65百万円増加)し、当第2四半期連結会計期間末には868百万円(前年同四半期は771百万円)となりました。

営業活動による資金の増加は、119百万円(前年同四半期は85百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益96百万円に加えて、減価償却費12百万円、のれんの償却額9百万円があったことによるものであります。

投資活動による資金の増加は、56百万円(前年同四半期は1百万円の減少)となりました。これは、主に社用地などの有形固定資産の売却による収入63百万円、定期預金の払戻による収入40百万円、があったものの、定期預金の預入による支出40百万円、車両運搬具など有形固定資産の取得による支出6百万円があったことによるものであります。

財務活動による資金の増加は、96百万円(前年同四半期は19百万円の減少)となりました。これは、短期借入の増加139百万円があったものの、長期借入金の返済26百万円、配当金の支払額16百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、さまざまな政策効果や海外経済の景気回復などを背景に、国内経済が回復に向かうことが期待されていますが、海外景気の下振れや為替相場などの変動による後退懸念もあり、景気が後退し、雇用環境や所得環境が悪化する懸念あり、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下で、当社グループは、住宅着工件数の大幅な回復は期待できないものとして、既存住宅のリフォーム、メンテナンスなどの個人消費者層に対する受注体制づくり、営業強化に注力し、売上高の確保に努めてまいります。また、リフォームにおいては、継続して大規模案件の受注、防水においては戸建住宅以外の中規模改修案件の受注活動を強化いたします。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、当初の業績予想を修正し、連結売上高5,420百万円、連結営業利益160百万円、連結経常利益174百万円、連結当期純利益86百万円を見込んでおります。

なお、業績予想数値の詳細につきましては、平成22年11月5日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ282千円、税金等調整前四半期純利益は4,003千円減少しております。

また、当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は1,341千円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	907,543	632,983
受取手形及び売掛金	664,333	653,076
たな卸資産	428,110	405,479
その他	128,357	91,712
貸倒引当金	△8,034	△7,360
流動資産合計	2,120,310	1,775,891
固定資産		
有形固定資産		
土地	563,586	619,477
その他	329,626	334,947
有形固定資産合計	893,213	954,424
無形固定資産		
のれん	63,157	72,903
その他	11,118	11,924
無形固定資産合計	74,275	84,827
投資その他の資産	312,013	328,286
貸倒引当金	△6,816	△9,419
固定資産合計	1,272,686	1,358,120
資産合計	3,392,997	3,134,012
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,227	371,560
短期借入金	460,000	321,000
1年内返済予定の長期借入金	6,480	31,120
未払法人税等	37,757	42,340
賞与引当金	74,910	73,100
完成工事補償引当金	18,200	15,800
その他	229,250	134,978
流動負債合計	1,206,825	989,898
固定負債		
長期借入金	—	1,440
退職給付引当金	258,322	252,372
長期未払金	24,840	24,840
その他	139,224	126,886
固定負債合計	422,387	405,538
負債合計	1,629,212	1,395,437

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,422,465	1,391,983
自己株式	△623	△623
株主資本合計	1,753,727	1,723,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,786	14,228
評価・換算差額等合計	7,786	14,228
少数株主持分	2,271	1,101
純資産合計	1,763,785	1,738,575
負債純資産合計	3,392,997	3,134,012



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,438,837	2,681,166
売上原価	1,670,008	1,895,023
売上総利益	768,828	786,142
販売費及び一般管理費	656,731	697,910
営業利益	112,096	88,232
営業外収益		
受取利息	245	156
受取配当金	351	509
受取手数料	1,634	542
助成金収入	—	1,505
補助金収入	6,000	1,231
その他	2,246	3,412
営業外収益合計	10,477	7,356
営業外費用		
支払利息	2,354	1,828
たな卸資産廃棄損	35	3
その他	302	280
営業外費用合計	2,692	2,112
経常利益	119,881	93,476
特別利益		
固定資産売却益	—	7,505
特別利益合計	—	7,505
特別損失		
固定資産除却損	80	72
固定資産売却損	—	235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,721
投資有価証券評価損	—	373
特別損失合計	80	4,401
税金等調整前四半期純利益	119,801	96,580
法人税、住民税及び事業税	70,013	45,620
法人税等調整額	△15,252	3,081
法人税等合計	54,761	48,702
少数株主損益調整前四半期純利益	—	47,878
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,243	1,170
四半期純利益	66,284	46,707

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	119,801	96,580
減価償却費	10,853	12,016
のれん償却額	3,290	9,745
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,147	1,810
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,800	2,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,978	5,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,616	△1,928
受取利息及び受取配当金	△597	△666
支払利息	2,354	1,828
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△7,270
固定資産除却損	80	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,721
売上債権の増減額(△は増加)	△67,420	△11,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	301	△22,630
仕入債務の増減額(△は減少)	56,631	8,667
その他	△34,227	74,647
小計	108,375	173,687
利息及び配当金の受取額	597	666
利息の支払額	△2,394	△1,873
法人税等の支払額	△60,404	△52,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,174	119,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△38,752	△41,261
定期預金の払戻による収入	39,943	40,056
有形固定資産の取得による支出	△3,963	△6,305
有形固定資産の売却による収入	—	63,627
無形固定資産の取得による支出	△1,238	△80
保険積立金の積立による支出	—	△833
保険積立金の解約による収入	—	1,297
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	381	299
その他	177	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,450	56,910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	139,000
長期借入金の返済による支出	△40,320	△26,080
配当金の支払額	△16,225	△16,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,454	96,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,178	273,355
現金及び現金同等物の期首残高	685,137	595,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	771,315	868,782

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設工事業 (千円)	住宅等サービス事業 (千円)	ビルメンテナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,350,976	561,219	526,640	2,438,837	—	2,438,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,463	50	1,513	(1,513)	—
計	1,350,976	562,683	526,690	2,440,350	(1,513)	2,438,837
営業利益又は営業損失(△)	△12,760	116,211	78,102	181,554	(69,457)	112,096

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

太陽光発電装置設置工事

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

各種建築及びリフォーム工事

住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、企画、コンサルティング等

F R P防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電装置設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,385,086	543,886	752,192	2,681,166	—	2,681,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	695	590	1,678	△1,678	—
計	1,385,479	544,581	752,782	2,682,844	△1,678	2,681,166
セグメント利益又は損失(△)	△4,820	109,127	65,836	170,143	△81,911	88,232

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,911千円には、セグメント間取引消去△19,154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用101,066千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。